

# 連結財務諸表

平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）、平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受け、適正である旨の監査報告書を受領しております。

平成27年度、平成28年度の連結計算書類については、会社法による有限責任監査法人トーマツの監査を受け、適正である旨の監査報告書を受領しております。

連結貸借対照表（資産の部）		（単位 百万円）	
科 目	平成27年度 (平成28年3月31日現在)	平成28年度 (平成29年3月31日現在)	
現金預け金	65,342	79,035	
商品有価証券	835	476	
金銭の信託	3,000	3,000	
有価証券	380,414	353,987	
貸出金	970,416	989,942	
外国為替	2,407	2,360	
その他資産	2,859	6,182	
有形固定資産	14,506	14,873	
建物	2,916	2,763	
土地	10,511	10,579	
リース資産	384	315	
建設仮勘定	387	924	
その他の有形固定資産	306	290	
無形固定資産	846	841	
ソフトウェア	722	692	
ソフトウェア仮勘定	48	77	
リース資産	9	5	
その他の無形固定資産	65	65	
繰延税金資産	63	70	
支払承諾見返	2,282	2,244	
貸倒引当金	△ 6,286	△ 5,544	
資産の部合計	1,436,689	1,447,470	

連結貸借対照表（負債の部）		（単位 百万円）	
科 目	平成27年度 (平成28年3月31日現在)	平成28年度 (平成29年3月31日現在)	
預金	1,260,402	1,271,463	
譲渡性預金	46,519	49,077	
コールマネー及び売渡手形	901	785	
借入金	16,020	20,100	
外国為替	—	0	
社債	3,000	3,000	
その他負債	17,684	13,276	
賞与引当金	660	639	
役員賞与引当金	22	22	
退職給付に係る負債	1,712	1,118	
睡眠預金払戻損失引当金	200	167	
偶発損失引当金	188	181	
利息返還損失引当金	9	10	
繰延税金負債	3,524	2,818	
再評価に係る繰延税金負債	1,732	1,727	
支払承諾	2,282	2,244	
負債の部合計	1,354,861	1,366,634	

連結貸借対照表（純資産の部）		（単位 百万円）	
科 目	平成27年度 (平成28年3月31日現在)	平成28年度 (平成29年3月31日現在)	
資本金	10,000	10,000	
資本剰余金	8,208	8,208	
利益剰余金	44,752	46,663	
自己株式	△ 211	△ 549	
株主資本合計	62,749	64,321	
その他有価証券評価差額金	16,647	13,884	
土地再評価差額金	2,566	2,556	
退職給付に係る調整累計額	△ 602	△ 444	
その他の包括利益累計額合計	18,611	15,995	
新株予約権	120	163	
非支配株主持分	345	354	
純資産の部合計	81,827	80,835	
負債及び純資産の部合計	1,436,689	1,447,470	

連結損益計算書		（単位 百万円）	
科 目	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	
経常収益	21,408	22,279	
資金運用収益	17,080	16,444	
貸出金利息	13,300	12,568	
有価証券利息配当金	3,696	3,802	
コールローン利息及び買入手形利息	6	0	
預け金利息	18	18	
その他の受入利息	58	54	
役員取引等収益	2,212	2,375	
その他業務収益	1,079	2,325	
その他経常収益	1,036	1,134	
貸倒引当金戻入益	227	410	
償却債権取立益	212	306	
その他の経常収益	596	416	
経常費用	16,689	17,638	
資金調達費用	761	661	
預金利息	609	548	
譲渡性預金利息	15	10	
コールマネー利息及び売渡手形利息	8	14	
借入金利息	86	47	
社債利息	40	40	
その他の支払利息	0	0	
役員取引等費用	1,721	1,772	
その他業務費用	650	1,514	
営業経費	12,862	13,041	
その他経常費用	693	647	
その他の経常費用	693	647	
経常利益	4,719	4,641	
特別利益	9	—	
固定資産処分益	9	—	
特別損失	116	37	
固定資産処分損	38	11	
減損損失	77	26	
税金等調整前当期純利益	4,612	4,603	
法人税、住民税及び事業税	705	908	
法人税等調整額	901	514	
法人税等合計	1,607	1,423	
当期純利益	3,004	3,180	
非支配株主に帰属する当期純利益	6	9	
親会社株主に帰属する当期純利益	2,998	3,170	

連結包括利益計算書		（単位 百万円）	
科 目	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	
当期純利益	3,004	3,180	
その他の包括利益	△ 409	△ 2,605	
その他有価証券評価差額金	772	△ 2,763	
土地再評価差額金	91	—	
退職給付に係る調整額	△ 1,273	158	
包括利益	2,595	574	
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	2,589	564	
非支配株主に係る包括利益	6	9	

# 連結財務諸表

## 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

（単位 百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	8,208	42,241	△ 225	60,224
当期変動額					
剰余金の配当			△ 495		△ 495
親会社株主に帰属する当期純利益			2,998		2,998
自己株式の取得				△ 0	△ 0
自己株式の処分		△ 2		14	11
自己株式処分差損の振替		2	△ 2		—
土地再評価差額金の取崩			10		10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,511	13	2,524
当期末残高	10,000	8,208	44,752	△ 211	62,749

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	15,874	2,486	670	19,031	77	340	79,675
当期変動額							
剰余金の配当							△ 495
親会社株主に帰属する当期純利益							2,998
自己株式の取得							△ 0
自己株式の処分							11
自己株式処分差損の振替							—
土地再評価差額金の取崩		△ 10		△ 10			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	772	91	△ 1,273	△ 409	42	4	△ 361
当期変動額合計	772	80	△ 1,273	△ 420	42	4	2,152
当期末残高	16,647	2,566	△ 602	18,611	120	345	81,827

当連結会計年度（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

（単位 百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	8,208	44,752	△ 211	62,749
会計方針の変更による累積的影響額			65		65
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	8,208	44,817	△ 211	62,814
当期変動額					
剰余金の配当			△ 496		△ 496
親会社株主に帰属する当期純利益			3,170		3,170
自己株式の取得				△ 1,184	△ 1,184
自己株式の処分		△ 1		8	6
自己株式処分差損の振替		1	△ 1		—
自己株式の消却			△ 837	837	—
土地再評価差額金の取崩			10		10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,845	△ 338	1,507
当期末残高	10,000	8,208	46,663	△ 549	64,321

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	16,647	2,566	△ 602	18,611	120	345	81,827
会計方針の変更による累積的影響額							65
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,647	2,566	△ 602	18,611	120	345	81,892
当期変動額							
剰余金の配当							△ 496
親会社株主に帰属する当期純利益							3,170
自己株式の取得							△ 1,184
自己株式の処分							6
自己株式処分差損の振替							—
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩		△ 10		△ 10			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 2,763		158	△ 2,605	42	8	△ 2,554
当期変動額合計	△ 2,763	△ 10	158	△ 2,616	42	8	△ 1,057
当期末残高	13,884	2,556	△ 444	15,995	163	354	80,835

# 連結財務諸表

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	平成27年度 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,612	4,603
減価償却費	769	707
減損損失	77	26
持分法による投資損益 (△は益)	△ 33	△ 26
貸倒引当金の増減 (△)	△ 625	△ 741
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 0	△ 20
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△ 788	△ 366
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△ 6	△ 33
偶発損失引当金の増減 (△)	△ 47	△ 7
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	0	0
資金運用収益	△ 17,080	△ 16,444
資金調達費用	761	661
有価証券関係損益 (△)	△ 849	△ 818
為替差損益 (△は益)	1	3
固定資産処分損益 (△は益)	28	11
貸出金の純増 (△) 減	△ 23,378	△ 19,525
預金の純増減 (△)	△ 22,196	11,060
譲渡性預金の純増減 (△)	46,519	2,558
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	1,490	8,080
コールマネー等の純増減 (△)	△ 60	△ 116
商品有価証券の純増 (△) 減	△ 680	359
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	193	47
外国為替 (負債) の純増減 (△)	—	0
資金運用による収入	17,408	16,727
資金調達による支出	△ 784	△ 758
その他	9,497	△ 11,147
小 計	14,828	△ 5,157
法人税等の支払額	△ 900	△ 698
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,927	△ 5,855
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△ 196,569	△ 196,403
有価証券の売却による収入	149,698	182,218
有価証券の償還による収入	37,047	40,618
金銭の信託の増加による支出	△ 12	△ 2
有形固定資産の取得による支出	△ 566	△ 775
有形固定資産の売却による収入	49	9
無形固定資産の取得による支出	△ 259	△ 248
資産除去債務の履行による支出	△ 0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,613	25,415
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△ 4,000
リース債務の返済による支出	△ 257	△ 185
配当金の支払額	△ 495	△ 496
非支配株主への配当金の支払額	△ 1	△ 1
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 1,184
ストックオプションの行使による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 755	△ 5,867
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,559	13,692
現金及び現金同等物の期首残高	62,783	65,342
現金及び現金同等物の期末残高	65,342	79,035

## 1 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
  - (1) 連結子会社 1社 たいこうカード株式会社
  - (2) 非連結子会社 該当ありません。
2. 持分法の適用に関する事項
  - (1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。
  - (2) 持分法適用の関連会社 1社 大光リース株式会社
  - (3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。
  - (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
 連結子会社の決算日はすべて3月末日であります。
4. 会計方針に関する事項
  - (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
  - (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
    - ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
    - ② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
  - (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
  - (4) 固定資産の減価償却の方法
    - ① 有形固定資産（リース資産を除く）
 有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物：8年～50年  
その他：3年～20年
    - ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
    - ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
  - (5) 貸倒引当金の計上基準
 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取引不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,452百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- (6) 賞与引当金の計上基準
 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員賞与引当金の計上基準
 役員賞与引当金は、役員への業績連動型報酬の支払いに備えるため、役員に対する業績連動型報酬の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (8) 利息返還損失引当金の計上基準
 連結子会社の利息返還損失引当金は、将来の利息返還の請求に伴う損失に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。
- (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻見込額を計上しております。
- (10) 偶発損失引当金の計上基準
 偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度等に伴う費用負担金の支払いに備えるため、過去の負担実績に基づく負担金支払見込額を計上しております。
- (11) 退職給付に係る会計処理の方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。  
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理
- (12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。
- (14) 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2 会計方針の変更

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下、「回収可能性適用指針」という。)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、繰延税金資産が65百万円、利益剰余金が65百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は65百万円増加しております。

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

## 3 連結貸借対照表関係 (平成29年3月31日現在)

1. 関連会社の株式の総額	
株式	241百万円
2. 消費貸借契約 (債券貸借取引) により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	53,229百万円
3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。	
破綻先債権額	713百万円
延滞債権額	24,388百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。	
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
4. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。	
3カ月以上延滞債権額	0百万円
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	
5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。	
貸出条件緩和債権額	1,206百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。	
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。	
合計額	26,309百万円
なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	
	7,951百万円
8. 担保に供している資産は、次のとおりであります。	
為替決済、歳入代理店等の取引の担保として、次のものを差し入れております。	
現金預け金	5百万円
有価証券	57,585百万円
その他資産	2,000百万円
また、その他資産には、保証金・敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金・敷金	170百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	141,678百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	108,298百万円
うち任意の時期に無条件で取消可能なもの	2,457百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了したものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、実行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,681百万円
減価償却累計額	8,879百万円
2. 有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	1,164百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	—百万円
3. 社債は、劣後特約付社債であります。	
劣後特約付社債	3,000百万円
4. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額	1,789百万円

## 4 連結損益計算書関係 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

1. 営業経費には、次のものを含んでおります。	
給与手当	6,959百万円
2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。	
貸出金償却	472百万円

## 5 連結包括利益計算書関係 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△ 3,306百万円
組替調整額	△ 693百万円
税効果調整前	△ 4,000百万円
税効果額	1,236百万円
その他有価証券評価差額金	△ 2,763百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△ 74百万円
組替調整額	301百万円
税効果調整前	227百万円
税効果額	△ 69百万円
退職給付に係る調整額	158百万円
その他の包括利益合計	△ 2,605百万円

## 6 連結株主資本等変動計算書関係（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

### 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結 会計年度期首 株式数(千株)	当連結 会計年度増加 株式数(千株)	当連結 会計年度減少 株式数(千株)	当連結 会計年度末 株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	100,014	—	3,300	96,714	
合計	100,014	—	3,300	96,714	(注) 1
自己株式					
普通株式	799	4,699	3,332	2,166	(注) 2,3
合計	799	4,699	3,332	2,166	

(注) 1. 発行済株式数の減少3,300千株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加4,694千株及び単元未満株式の買取による増加5千株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少3,300千株及びストック・オプションの行使による減少32千株であります。

### 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当連結会計年度 増加	当連結会計 年度末 減少		
当	ストック・オプション としての新株予約権		—			163	
	合計		—			163	

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	248	2.5	平成28年3月31日	平成28年6月24日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	248	2.5	平成28年9月30日	平成28年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	236	利益剰余金	2.5	平成29年3月31日	平成29年6月23日

## 7 連結キャッシュ・フロー計算書関係（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	79,035百万円
現金及び現金同等物	79,035百万円

## 8 リース取引関係（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

### 1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

#### (1) リース資産の内容

##### ① 有形固定資産

主として現金自動預け払い機等であります。

##### ② 無形固定資産

ソフトウェアであります。

#### (2) リース資産の減価償却の方法

■ 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

### 2. オペレーティング・リース取引

● オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	92百万円
1年超	390百万円
合計	483百万円

## 9 金融商品関係（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心にクレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っています。これらの事業を行うため市場の状況や長短のバランスを調整して、預金取引を中心とする資金調達、貸出金取引を中心とする資金運用業務を行っています。

また、金利変動を伴う金融資産及び金融負債が業務の中心となるため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っています。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金については取引先の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。また、有価証券は安全性の高い公共債を中心とした債券と株式及び投資信託受益証券等であり、その他保有目的、売買目的、満期保有目的で保有しています。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されています。

借入金、社債は、一定の環境下で当行グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されています。また、有価証券は市場環境の変化等により、売却できなくなる流動性リスクに晒されています。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスクの管理

当行は、信用リスク管理方針と信用リスク管理規程に基づき、貸出審査、信用情報管理、信用格付の付与、保証や担保の設定、クレジット・リミットの設定等の与信管理体制を整備して貸出運営しています。また、融資審査会を開催して一定権限以上の案件審査を行っています。さらに、取締役会権限を委任されている融資審査会案件は取締役会への報告を行なっています。

##### ② 市場リスクの管理

当行グループは、ALMによって金利の変動リスクを管理しています。ALMに関する規程及び要領においてリスク管理方法や手続き等を明記しており、ALM委員会において決定された方針に基づき、取締役会において実施状況の把握・確認、今後の対応等を協議しています。また、市場金融部において、市場金利の動向を把握するなかで金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクの管理を行っています。さらに、市場リスクのモニタリングに基づき、適切かつ統合的な評価を行い、リスクのコントロール及び削減に努めています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当行では、金利リスク・価格変動リスク等の影響を受ける主たる商品は、「有価証券」、「貸出金」、「預金」であり、VaRを算出した定量的分析を行っています。VaRの算出にあたっては、分散共分散法(保有期間120営業日、信頼区間99%、観測期間1～3年)を採用しています。平成29年3月31日(当期連結決算日)現在で当行の市場リスク量(損失額の推計値)は、23,528百万円であります。なお、当行では、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバック・テストを実施しています。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

##### ③ 流動性リスクの管理

ALMを通して適時に銀行全体の資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクの管理を行っています。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

(単位：百万円)			
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	79,035	79,035	—
(2) 商品有価証券			
売買目的有価証券	476	476	—
(3) 金銭の信託	3,000	3,000	—
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,789	1,776	△ 12
その他有価証券	351,274	351,274	—
(5) 貸出金	989,942		
貸倒引当金（*1）	△ 5,472		
	984,469	985,484	1,014
(6) 外国為替	2,360	2,360	—
資産計	1,422,405	1,423,407	1,002
(1) 預金	1,271,463	1,271,737	273
(2) 譲渡性預金	49,077	49,077	—
(3) コールマネー及び売渡手形	785	785	—
(4) 借入金	20,100	20,065	△ 34
(5) 外国為替	0	0	—
(6) 社債	3,000	3,010	10
負債計	1,344,427	1,344,677	249
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(0)	(0)	—
デリバティブ取引計	(0)	(0)	—

（\*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。  
（\*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

- (1) 現金預け金  
預け金については、預入期間が短期間のため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (2) 商品有価証券  
ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
- (3) 金銭の信託  
有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
- (4) 有価証券  
株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。自行保証付私募債は、内部格付ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。
- (5) 貸出金  
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。  
また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。  
貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。
- (6) 外国為替  
外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

- (1) 預金、及び(2) 譲渡性預金  
要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) コールマネー及び売渡手形  
これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (4) 借入金  
一定の期間ごとに区分した将来のキャッシュ・フローを市場金利で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (5) 外国為替  
外国為替は、顧客への未払金（未払外国為替）であります。これは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (6) 社債  
当社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨関連取引（為替予約）であり、割引現在価値等により算出した価額によっております。

- (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)	
区 分	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
① 非上場株式	876
② その他	47
合 計	923

（\*1）これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。  
（\*2）当連結会計年度において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)						
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	79,035	—	—	—	—	—
有価証券	45,602	65,058	74,954	49,618	49,004	29,481
満期保有目的の債券	487	802	500	—	—	—
うち国債	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	487	802	500	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	45,115	64,256	74,454	49,618	49,004	29,481
うち国債	23,616	31,600	47,418	31,417	11,755	15,953
地方債	5,819	7,305	7,189	3,995	11,864	2,633
社債	14,538	22,277	9,835	9,614	2,236	1,771
貸出金（*）	73,818	98,194	125,199	88,004	97,505	482,090
合 計	198,456	163,253	200,154	137,622	146,509	511,571

（\*）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない25,129百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)						
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（*）	1,166,657	93,188	11,617	—	—	—
譲渡性預金	49,077	—	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	785	—	—	—	—	—
借入金	800	8,900	10,400	—	—	—
社債	—	—	—	3,000	—	—
合 計	1,217,320	102,088	22,017	3,000	—	—

（\*）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。



## 10 退職給付関係（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当行は確定給付型の制度として、確定給付企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

なお、当行は退職給付信託を設定しております。

### 2. 確定給付制度

#### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区 分	金額 (百万円)
退職給付債務の期首残高	15,523
勤務費用	442
利息費用	68
数理計算上の差異の発生額	176
退職給付の支払額	△ 791
退職給付債務の期末残高	15,418

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

#### (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区 分	金額 (百万円)
年金資産の期首残高	13,810
期待運用収益	276
数理計算上の差異の発生額	102
事業主からの拠出額	685
退職給付の支払額	△ 575
その他	2
年金資産の期末残高	14,300

#### (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区 分	金額 (百万円)
積立型制度の退職給付債務	15,110
年金資産	△ 14,300
	809
非積立型制度の退職給付債務	308
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,118

区 分	金額 (百万円)
退職給付に係る負債	1,118
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,118

#### (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区 分	金額 (百万円)
勤務費用	442
利息費用	68
期待運用収益	△ 276
数理計算上の差異の損益処理額	301
その他	△ 2
確定給付制度に係る退職給付費用	534

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

#### (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区 分	金額 (百万円)
数理計算上の差異	227
合計	227

#### (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区 分	金額 (百万円)
未認識数理計算上の差異	△ 639
合計	△ 639

#### (7) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	50%
株式	26%
現金及び預金	1%
その他	23%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、確定給付企業年金基金制度に対して設定した退職給付信託が3%、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が17%含まれております。

#### ② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

#### (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	0.4%
長期期待運用収益率	2.0%
予想昇給率	7.0%

## 11 ストック・オプション等関係

### 1. ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費 49百万円

### 2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

#### (1) ストック・オプションの内容

	平成28年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行取締役(社外取締役を除く)10名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式291,500株
付与日	平成28年7月11日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成28年7月12日～平成58年7月11日

(注) 株式数に換算して記載しております。

#### (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成29年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

##### ① ストック・オプションの数

	平成28年ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	—
付与	291,500
失効	—
権利確定	—
未確定残	291,500
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

##### ② 単価情報

	平成28年ストック・オプション
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	163.66

(注) 1株当たり換算して記載しております。

### 3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成28年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズモデル法

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成28年ストック・オプション
株価変動性(注)1	30.082%
予想残存期間(注)2	1.5年
予想配当(注)3	5円/株
無リスク利率(注)4	△0.357%

(注) 1 予想残存期間に対する期間（平成27年1月16日から平成28年7月8日まで）の株価実績に基づき算出しております。

2 過去10年間に退任した役員の前平均在任期間から、現在在任役員の前平均在任期間を減じた期間を予想在任期間とする方法で見積もっております。

3 平成28年3月期の配当実績であります。

4 予想残存期間に対応する期間の国債の利回りであります。

### 4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

12 税効果会計関係（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	2,241百万円
退職給付に係る負債	1,256百万円
有価証券減損	170百万円
減価償却費	56百万円
睡眠預金戻戻損失引当金	50百万円
賞与引当金	195百万円
偶発損失引当金	55百万円
システム移行費用	98百万円
その他	339百万円
繰延税金資産小計	4,464百万円
評価性引当額	△ 1,315百万円
繰延税金資産合計	3,148百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 5,877百万円
その他	△ 18百万円
繰延税金負債合計	△ 5,896百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△ 2,748百万円

(注) 繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

繰延税金資産	70百万円
繰延税金負債	2,818百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳  
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

13 セグメント情報等

【セグメント情報】

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはクレジットカード業務等が含まれております。

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはクレジットカード業務等が含まれております。

【関連情報】

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

1. サービスごとの情報

	(単位：百万円)			
	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	13,765	4,814	2,828	21,408

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

1. サービスごとの情報

	(単位：百万円)			
	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	13,286	6,206	2,787	22,279

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

14 1株当たり情報（平成28年度）

1株当たり純資産額	849円49銭
1株当たり当期純利益金額	32円51銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	32円26銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	80,835百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	517百万円
(うち新株予約権)	(163)
(うち非支配株主持分)	(354)
普通株式に係る期末の純資産額	80,317百万円

1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	94,547千株
-----------------------------	----------

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益金額	3,170百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額	3,170百万円
普通株式の期中平均株式数	97,500千株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	763千株
うち新株予約権	763千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

15 重要な後発事象

当行は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月22日開催の第115回定時株主総会に株式併合及び定款一部変更について付議することを決議し、同株主総会において、承認可決されました。その内容については以下のとおりです。

1. 単元株式数の変更

(1) 変更の理由

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」に基づき、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位（単元株式数）を100株に統一することを目指しており、移行期限を決定し発表しております。当行は、東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当行株式の売買単位となる単元株式数を1,000株から100株に変更するものであります。

(2) 変更の内容

普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(3) 変更予定日

平成29年10月1日

2. 株式併合

(1) 株式併合の目的

上記「1. 単元株式数の変更」に記載のとおり、単元株式数を1,000株から100株に変更するにあたり、当行株式の投資単位を東京証券取引所が望ましいとする投資単位の水準（5万円以上50万円未満）とすることを目的に、株式併合（10株を1株に併合）を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

① 併合する株式の種類

普通株式

② 併合の方法・比率

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日（実質上9月29日）の最終の株主名簿に記載又は記録された株主様の所有株式数を基準に、10株につき1株の割合で併合いたします。

③ 減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年3月31日現在）	96,714,000株
株式併合により減少する株式数	87,042,600株
株式併合後の発行済株式総数	9,671,400株

(注) 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数に株式併合の割合を乗じた理論値です。

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株未満の端数が生じた場合は、会社法第235条に基づき一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(4) 効力発生日における発行可能株式総数

本株式併合による発行済株式総数の減少に伴い、発行可能株式総数の適正化を図るため、効力発生日（平成29年10月1日）をもって、株式併合の割合と同じ割合（10分の1）で発行可能株式総数を減少いたします。

変更前の発行可能株式総数	変更後の発行可能株式総数
2億株	2,000万株

3. 定款一部変更

定款変更の目的

上記「1. 単元株式数の変更」に記載のとおり、単元株式数を1,000株から100株に変更するため現行定款第8条（単元株式数）を変更するとともに、上記「2. 株式併合(4) 効力発生日における発行可能株式総数」に記載のとおり、株式併合の割合に合わせて発行可能株式総数を減少させるため現行定款第6条（発行可能株式総数）を変更するものであります。

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が当連結会計年度の期首に実施された場合と仮定した場合の、1株当たり情報は以下のとおりです。

1株当たり純資産額	8,494円97銭
1株当たり当期純利益金額	325円15銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	322円62銭